



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 南海辰村建設株式会社

コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 猪崎 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北村 聡

TEL 06-6644-7805

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,703	△4.5	904	107.3	662	154.9	380	—
21年3月期	38,443	5.6	436	441.1	260	—	△3,548	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.32	—	9.9	1.9	2.5
21年3月期	△12.31	—	△65.5	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	36,265	4,048	11.2	14.04
21年3月期	35,278	3,657	10.4	12.69

(参考) 自己資本 22年3月期 4,048百万円 21年3月期 3,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△513	△118	444	1,510
21年3月期	△2,838	△920	3,606	1,698

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,600	18.1	60	△83.9	△60	—	△70	—	△0.24
通期	46,500	26.7	620	△31.4	370	△44.2	360	△5.3	1.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 288,357,304株 21年3月期 288,357,304株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 52,645株 21年3月期 47,795株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,158	△4.4	856	108.4	610	166.6	341	—
21年3月期	37,805	5.1	410	380.0	229	—	△3,574	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.19	—
21年3月期	△12.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	35,981		3,998		11.1		13.87	
21年3月期	34,904		3,648		10.5		12.65	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,981百万円 21年3月期 3,648百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,400	18.2	50	△85.8	△70	—	△80	—	△0.27
通期	46,100	27.5	610	△28.8	360	△41.0	350	2.4	1.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、着実に持ち直しているものの、自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、景気の本格的な回復には予断を許さないまま推移いたしました。この間、建設業界におきましても、民間建設工事の減少が続いたほか、公共投資も総じて低調であったため、非常に厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、平成21年度を初年度とする「3カ年経営計画」を策定し、基本方針である「目標受注工事高の確保」のため、民間住宅工事に加えて、学校や商業施設、医療福祉関連などの民間非住宅工事の受注活動に積極的に取り組むとともに、「必達目標利益の達成」に向けて、工事原価管理の一層の強化と諸経費の削減を強力に推し進めてまいりました。

当連結会計年度の建設事業におきましては、不動産市況の悪化等により受注工事高は、前期比18.9%減の338億78百万円、完成工事高は前期比11.2%減の331億83百万円となり、その結果、次期への繰越工事高は301億87百万円となりました。一方、不動産事業では、施主の経営危機に伴い保全した物件の売却等により、不動産事業売上高は、前期比224.6%増の35億20百万円となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比4.5%減の367億3百万円となりました。

利益面では、工事原価管理を徹底したことや一部の大型工事物件の利益率向上等により、当連結会計年度の完成工事総利益は、前期比26.9%増の30億51百万円となりましたものの、不動産事業において、一部不動産の評価見直しを行ったことにより、2億33百万円の損失となりましたため、売上総利益は前期比17.0%増の28億17百万円となりました。諸経費の削減効果等により販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前期比107.3%増の9億4百万円、経常利益につきましては、6億62百万円の利益計上となりました。また、債権回収を積極的に進めたこと等に伴う貸倒引当金の取り崩しにより、4億19百万円を特別利益に計上する一方、債権の回収可能性の見直し等による貸倒引当金の追加計上として6億75百万円を特別損失に計上いたしましたので、当期純利益は、3億80百万円を計上することとなりました。

なお、平成21年6月26日開催の第66回定時株主総会の決議にもとづきまして、同年8月1日付で資本金の額を20億円に減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越損失の処理に充当させていただきました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気を持ち直し傾向は続くものの、デフレリスクと雇用情勢の悪化が懸念され、景気は一進一退で推移するものと予想されます。

次期(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高465億円、連結営業利益6億200万円、連結経常利益3億700万円、連結当期純利益3億600万円を見込んでおります。

なお、当社は平成22年4月28日付けで、日本ケーモー工事株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。これに関する影響額については、連結業績予想には含めておりません。今後、影響額が明らかになり次第あらためてお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、販売用不動産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億87百万円増の362億65百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が減少したものの、長期借入金および支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増の322億17百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益3億80百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増の40億48百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末12.69円から1.35円増の14.04円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億13百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億18百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが4億44百万円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は15億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が減少したものの、その他のたな卸資産が増加したこと等により前連結会計年度28億38百万円のマイナスから5億13百万円のマイナスとなり、23億24百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度9億20百万円のマイナスから1億18百万円のマイナスとなり、8億1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の調達額が減少したこと等により前連結会計年度36億6百万円のプラスから4億44百万円のプラスとなり、31億61百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	16.6	18.9	22.1	10.4	11.2
時価ベースの自己資本比(%)	64.3	43.9	33.8	20.4	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	110.3			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	0.5			

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期につきましては、厳しい経営環境のなか利益を確保しましたものの、内部留保の充実等、財務体質の強化を図ることとし、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、「3カ年経営計画」の着実な実施により、株主の皆さまへの早期の復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

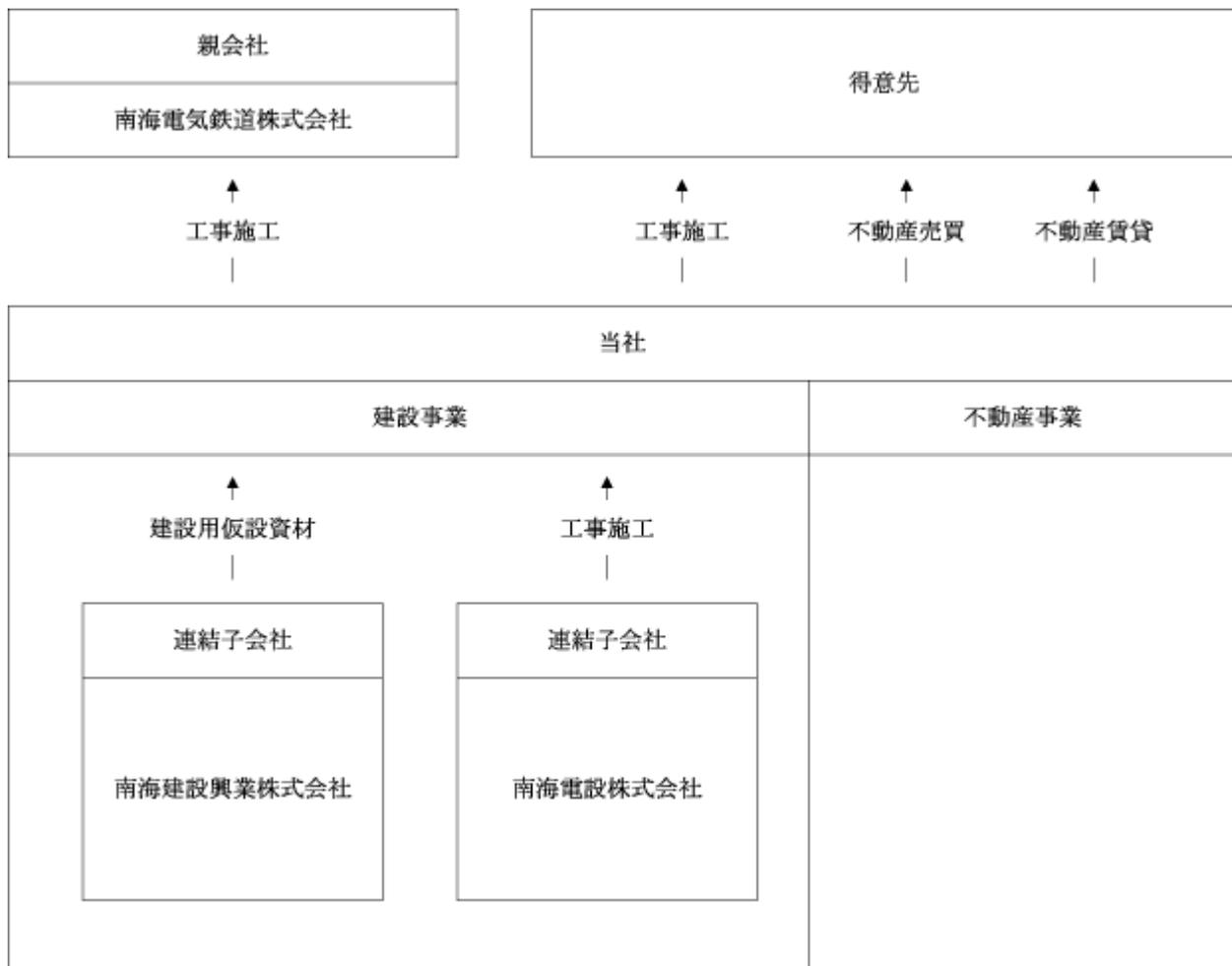
当社グループは、当社、連結子会社2社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社に発注しております。

不動産事業 当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nantatsu.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,721	1,530
受取手形・完成工事未収入金等	20,644	18,582
未収入金	583	659
販売用不動産	4,933	3,751
未成工事支出金	400	914
不動産事業支出金	495	94
材料貯蔵品	111	82
繰延税金資産	62	28
その他	383	183
貸倒引当金	611	481
流動資産合計	24,725	25,346
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,383	4,384
機械、運搬具及び工具器具備品	655	666
土地	4,698	6,985
リース資産	11	26
減価償却累計額	2,369	2,484
有形固定資産合計	9,665	9,579
無形固定資産		
投資その他の資産	84	67
投資有価証券	1,299	1,308
破産更生債権等	1,590	2,270
繰延税金資産	110	141
敷金及び保証金	170	268
その他	260	295
貸倒引当金	1,627	2,012
投資その他の資産合計	803	1,272
固定資産合計	10,553	10,919
資産合計	35,278	36,265

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,175	13,940
短期借入金	14,274	13,225
リース債務	2	6
未成工事受入金	622	385
不動産事業受入金	1	2
完成工事補償引当金	33	34
工事損失引当金	83	2
賞与引当金	104	101
その他	513	222
流動負債合計	28,811	27,921
固定負債		
長期借入金	1,245	2,746
リース債務	7	19
退職給付引当金	1,379	1,371
役員退職慰労引当金	9	3
長期預り保証金	167	156
固定負債合計	2,809	4,296
負債合計	31,620	32,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	2,000
資本剰余金	-	1,703
利益剰余金	4,146	394
自己株式	2	2
株主資本合計	3,715	4,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	47
評価・換算差額等合計	58	47
純資産合計	3,657	4,048
負債純資産合計	35,278	36,265

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,358	33,183
不動産事業売上高	1,084	3,520
売上高合計	38,443	36,703
売上原価		
完成工事原価	¹ 34,954	30,131
不動産事業売上原価	² 1,080	² 3,754
売上原価合計	36,035	33,886
売上総利益		
完成工事総利益	2,404	3,051
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	3	233
売上総利益合計	2,408	2,817
販売費及び一般管理費	³ 1,971	³ 1,912
営業利益	436	904
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	6	4
還付加算金	-	5
受取和解金	-	6
その他	27	24
営業外収益合計	40	48
営業外費用		
支払利息	189	211
訴訟関連費用	-	⁴ 36
その他	27	42
営業外費用合計	216	290
経常利益	260	662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	419
特別利益合計	-	419
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,709	675
減損損失	⁵ 469	-
和解損失	268	-
投資有価証券評価損	229	-
特別損失合計	2,676	675
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,415	407
法人税、住民税及び事業税	26	24
法人税等調整額	1,105	2
法人税等合計	1,132	27
当期純利益又は当期純損失()	3,548	380

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,864	7,864
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,864
当期変動額合計	-	5,864
当期末残高	7,864	2,000
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,864
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,161
当期変動額合計	-	1,703
当期末残高	-	1,703
利益剰余金		
前期末残高	598	4,146
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,161
当期純利益又は当期純損失()	3,548	380
当期変動額合計	3,548	4,541
当期末残高	4,146	394
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	7,264	3,715
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,548	380
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,548	379
当期末残高	3,715	4,095

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	10
当期変動額合計	36	10
当期末残高	58	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	10
当期変動額合計	36	10
当期末残高	58	47
純資産合計		
前期末残高	7,169	3,657
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,548	380
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	10
当期変動額合計	3,512	390
当期末残高	3,657	4,048

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,415	407
減価償却費	135	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,708	255
工事損失引当金の増減額(は減少)	46	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	7
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	189	211
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	229	-
減損損失	469	-
売上債権の増減額(は増加)	7,894	1,337
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,223	513
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	428	2,387
未収入金の増減額(は増加)	1,676	76
仕入債務の増減額(は減少)	2,919	764
未成工事受入金の増減額(は減少)	161	237
未収消費税等の増減額(は増加)	240	193
未払消費税等の増減額(は減少)	456	3
その他	281	297
小計	2,642	294
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	186	203
法人税等の支払額	22	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,838	513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49	41
定期預金の払戻による収入	65	45
有形固定資産の取得による支出	903	21
有形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付金の回収による収入	7	8
その他	43	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	920	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,150	1,450
長期借入れによる収入	-	3,500
長期借入金の返済による支出	1,541	1,598
リース債務の返済による支出	1	6
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,606	444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152	187
現金及び現金同等物の期首残高	1,850	1,698
現金及び現金同等物の期末残高	1,698	1,510

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(退職給付引当金) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「訴訟関連費用」は3百万円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3百万円</p>	<p>1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3百万円</p>																		
<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大覚</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ビッグヴァン</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社TGM</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アークジャパン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>	株式会社大覚	55百万円	株式会社ビッグヴァン	50	株式会社TGM	22	株式会社アークジャパン	2	合計	130	<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社トラスト・ファイブ</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社アキムラ シー・アイ・エックス</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大覚</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td> </tr> </table>	株式会社トラスト・ファイブ	207百万円	株式会社アキムラ シー・アイ・エックス	92	株式会社大覚	4	合計	305
株式会社大覚	55百万円																		
株式会社ビッグヴァン	50																		
株式会社TGM	22																		
株式会社アークジャパン	2																		
合計	130																		
株式会社トラスト・ファイブ	207百万円																		
株式会社アキムラ シー・アイ・エックス	92																		
株式会社大覚	4																		
合計	305																		
<p>3 受取手形割引高 1,248百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 687百万円</p>																		
<p>4 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 923百万円</p>																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 83百万円	
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 83百万円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 457百万円
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 825百万円 賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 161 貸倒引当金繰入額 18	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 845百万円 賞与引当金繰入額 33 退職給付費用 155
5 減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、事業の見直しが行われたことにより、回収可能価額が著しく低下している賃貸用の土地1物件(奈良県奈良市)について、帳簿価額と回収可能価額の差額469百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、資産の回収可能価額は鑑定評価により算出した正味売却価格を使用しております。	4 このうち、主なものは、当社の債権保全のための訴訟関連費用30百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357			288,357
自己株式				
普通株式	40	7		47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357			288,357
自己株式				
普通株式	47	4		52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,721百万円	現金預金勘定 1,530百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 23	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 20
現金及び現金同等物 1,698	現金及び現金同等物 1,510

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,358	1,084	38,443		38,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	11	19	(19)	
計	37,367	1,096	38,463	(19)	38,443
営業費用	36,864	1,137	38,001	5	38,007
営業利益又は 営業損失()	502	40	461	(25)	436
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	26,041	7,745	33,787	1,491	35,278
減価償却費	51	76	128	6	135
減損損失		469	469		469
資本的支出	22	1,230	1,252		1,252

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,183	3,520	36,703		36,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8	20	(20)	
計	33,195	3,528	36,724	(20)	36,703
営業費用	31,902	3,890	35,793	6	35,799
営業利益又は 営業損失()	1,293	362	930	(26)	904
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,349	9,700	35,050	1,215	36,265
減価償却費	51	88	140	6	146
資本的支出	38	1	40	4	45

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度26百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の福利厚生施設に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,491百万円、当連結会計年度1,215百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産であります。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「建設事業」の売上高が1,704百万円、営業費用が1,617百万円、営業利益が86百万円それぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	12.69円	14.04円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	12.31円	1.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	3,548	380
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,548	380
普通株式の期中平均株式数	(株)	288,313,164	288,306,677

(重要な後発事象)

平成22年4月16日の取締役会決議に基づき、平成22年4月28日に日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

(1)理由

鉄道関係工事に実績のある当社では、同社を子会社化することで立体交差工事を内製化するとともに、同社が保有する特許や施工技術を有効活用することにより土木工事の受注拡大を通じて企業価値の向上を図るため株式を取得いたしました。

(2)株式取得の相手の名称

相手の名称 オリエントタル白石株式会社

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称 日本ケーモー工事株式会社

事業の内容 鉄道、道路直下の立体交差(アンダーパス)工事の施工及び監理

規模 資本金84百万円(平成21年3月期)

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式 169,000株

取得価額 140百万円

取得後の議決権比率 100%

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,523	1,385
受取手形	5,854	1,809
完成工事未収入金	14,726	16,698
不動産事業未収入金	-	37
未収入金	583	659
販売用不動産	933	3,751
未成工事支出金	364	873
不動産事業支出金	495	94
材料貯蔵品	75	78
繰延税金資産	59	28
その他	421	208
貸倒引当金	611	481
流動資産合計	24,426	25,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,101	4,102
減価償却累計額	1,559	1,651
建物(純額)	2,541	2,451
構築物	78	78
減価償却累計額	65	66
構築物(純額)	12	11
機械及び装置	170	170
減価償却累計額	164	166
機械及び装置(純額)	5	3
工具、器具及び備品	420	422
減価償却累計額	392	397
工具、器具及び備品(純額)	28	24
土地	6,985	6,985
リース資産	7	18
減価償却累計額	1	4
リース資産(純額)	6	13
有形固定資産合計	9,580	9,490
無形固定資産		
ソフトウェア	44	24
その他	38	38
無形固定資産合計	83	63

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268	276
関係会社株式	77	77
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	49	44
破産更生債権等	1,590	2,270
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	110	141
敷金及び保証金	162	261
その他	176	216
貸倒引当金	1,623	2,008
投資その他の資産合計	813	1,283
固定資産合計	10,477	10,837
資産合計	34,904	35,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,044	4,519
工事未払金	7,899	9,097
不動産事業未払金	9	204
短期借入金	14,274	13,225
リース債務	1	4
未払費用	217	70
未払法人税等	29	24
未成工事受入金	603	385
不動産事業受入金	1	2
完成工事補償引当金	33	34
工事損失引当金	83	2
賞与引当金	99	97
その他	226	97
流動負債合計	28,524	27,764
固定負債		
長期借入金	1,245	2,746
リース債務	5	10
退職給付引当金	1,371	1,366
役員退職慰労引当金	9	3
長期預り保証金	99	92
固定負債合計	2,731	4,218
負債合計	31,255	31,983

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	1,703
資本剰余金合計	-	1,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,161	341
利益剰余金合計	4,161	341
自己株式	2	2
株主資本合計	3,700	4,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	44
評価・換算差額等合計	52	44
純資産合計	3,648	3,998
負債純資産合計	34,904	35,981

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,709	32,625
不動産事業売上高	1,096	3,533
売上高合計	37,805	36,158
売上原価		
完成工事原価	34,444	29,738
不動産事業売上原価	1,088	3,762
売上原価合計	35,533	33,500
売上総利益		
完成工事総利益	2,265	2,887
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	7	229
売上総利益合計	2,272	2,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	118
従業員給料手当	754	774
賞与引当金繰入額	34	32
退職給付費用	160	153
法定福利費	103	103
福利厚生費	30	32
修繕維持費	3	4
事務用品費	111	108
通信交通費	63	61
動力用水光熱費	14	12
調査研究費	52	27
広告宣伝費	6	5
貸倒引当金繰入額	18	-
交際費	20	19
寄付金	0	1
地代家賃	148	148
減価償却費	12	13
租税公課	52	43
保険料	13	10
雑費	137	130
販売費及び一般管理費合計	1,862	1,801
営業利益	410	856

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	6	4
還付加算金	-	5
受取和解金	-	6
その他	20	18
営業外収益合計	33	43
営業外費用		
支払利息	189	211
訴訟関連費用	-	36
その他	25	40
営業外費用合計	214	288
経常利益	229	610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	419
特別利益合計	-	419
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,712	675
減損損失	469	-
和解損失	268	-
投資有価証券評価損	229	-
特別損失合計	2,679	675
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,450	354
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	1,108	-
法人税等合計	1,123	13
当期純利益又は当期純損失()	3,574	341

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,864	7,864
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,864
当期変動額合計	-	5,864
当期末残高	7,864	2,000
資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	5,864
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,161
当期変動額合計	-	1,703
当期末残高	-	1,703
利益剰余金		
前期末残高	586	4,161
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	4,161
当期純利益又は当期純損失()	3,574	341
当期変動額合計	3,574	4,503
当期末残高	4,161	341
自己株式		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
株主資本合計		
前期末残高	7,275	3,700
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,574	341
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,574	341
当期末残高	3,700	4,042

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	8
当期変動額合計	39	8
当期末残高	52	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	8
当期変動額合計	39	8
当期末残高	52	44
純資産合計		
前期末残高	7,183	3,648
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,574	341
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	8
当期変動額合計	3,534	350
当期末残高	3,648	3,998

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【個別財務諸表に関する注記事項】

(重要な後発事象)

平成22年4月16日の取締役会決議に基づき、平成22年4月28日に日本ケーモ-工事株式会社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

(1)理由

鉄道関係工事に実績のある当社では、同社を子会社化することで立体交差工事を内製化するとともに、同社が保有する特許や施工技術を有効活用することにより土木工事の受注拡大を通じて企業価値の向上を図るため株式を取得いたしました。

(2)株式取得の相手の名称

相手の名称 オリエンタル白石株式会社

(3)買収する会社の名称、事業内容、規模

会社の名称 日本ケーモ-工事株式会社

事業の内容 鉄道、道路直下の立体交差(アンダーパス)工事の施工及び監理

規模 資本金84百万円(平成21年3月期)

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式 169,000株

取得価額 140百万円

取得後の議決権比率 100%

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

部門別売上高明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減()		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建設事業	建築	26,355	68.6	21,517	58.6	4,838	18.4
	土木	8,425	21.9	9,250	25.2	825	9.8
	電気	2,578	6.7	2,415	6.6	163	6.3
計	37,358	97.2	33,183	90.4	4,175	11.2	
不動産	1,084	2.8	3,520	9.6	2,435	224.6	
合計	38,443	100	36,703	100	1,739	4.5	

受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減()		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
受注工事高	建築	(5,185) 28,658	68.6	(2,815) 24,247	71.6	4,410	15.4
	土木	10,792	25.8	7,176	21.2	3,616	33.5
	電気	2,338	5.6	2,453	7.2	115	4.9
合計	(5,185) 41,790	100	(2,815) 33,878	100	7,911	18.9	
繰越工事高	建築	26,527	82.1	26,442	87.6	84	0.3
	土木	5,734	17.8	3,660	12.1	2,073	36.2
	電気	46	0.1	84	0.3	38	83.2
合計	32,308	100	30,187	100	2,120	6.6	

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 受注工事高の上段()書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

以上